



## 平成29年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月10日

上場会社名 株式会社 京進  
 コード番号 4735 URL <http://www.kyoshin.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白川寛治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画本部長 (氏名) 松本敏照

TEL 075-365-1500

定時株主総会開催予定日 平成29年8月24日 配当支払開始予定日

平成29年8月25日

有価証券報告書提出予定日 平成29年8月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年5月期の連結業績(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	13,513	13.9	380	5.6	419	2.7	431	67.3
28年5月期	11,864	9.6	402	92.0	408	88.1	257	185.2

(注) 包括利益 29年5月期 435百万円 (127.0%) 28年5月期 191百万円 (90.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年5月期	51.39		14.2	4.1	2.8
28年5月期	30.71		9.3	4.6	3.4

(参考) 持分法投資損益 29年5月期 1百万円 28年5月期 2百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期	11,007	3,229	29.3	385.00
28年5月期	9,310	2,849	30.6	339.62

(参考) 自己資本 29年5月期 3,229百万円 28年5月期 2,849百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年5月期	981	1,093	620	1,677
28年5月期	586	780	561	1,172

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年5月期		0.00		6.48	6.48	54	21.1	2.0
29年5月期		0.00		8.75	8.75	73	17.0	2.4
30年5月期(予想)		0.00		9.28	9.28		10.1	

### 3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,862	32.6	345	26.6	382	19.6	347	13.2	41.43
通期	17,789	31.6	424	11.5	516	23.1	770	78.8	91.87

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年5月期	8,396,000 株	28年5月期	8,396,000 株
期末自己株式数	29年5月期	6,733 株	28年5月期	6,685 株
期中平均株式数	29年5月期	8,389,289 株	28年5月期	8,389,315 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年5月期の個別業績(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	11,172	8.6	302	2.4	348	2.3	240	32.5
28年5月期	10,290	5.3	309	9.2	340	19.7	181	104.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期	28.63	
28年5月期	21.61	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期	10,176	3,155	31.0	376.12
28年5月期	8,879	2,961	33.3	352.97

(参考) 自己資本 29年5月期 3,155百万円 28年5月期 2,961百万円

2. 平成30年 5月期の個別業績予想(平成29年 6月 1日～平成30年 5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,024	6.3	297	18.7	397	3.7	248	0.3	29.66
通期	11,883	6.4	305	1.2	437	25.6	259	8.1	30.95

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	18
(1) 貸借対照表 .....	18
(2) 損益計算書 .....	20
(3) 株主資本等変動計算書 .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、公共投資の増加や企業収益の回復に伴い雇用・所得環境が改善傾向となり、緩やかな景気回復基調が継続いたしました。しかしながら、個人消費の面では、実質賃金の伸び悩みや、物価上昇圧力への懸念が高まり、依然として先行き不透明な状況が継続いたしました。

教育サービス業界におきましては、少子化が進む中、政府の教育制度改革、大学入試制度の変更や近年の社会的要請を背景とした保育ニーズの高まり等により、教育や保育を取り巻く環境が大きく変化すると共に、社会における業界への期待が高まっております。

当社グループにおきましては、学習塾事業を行う第1事業において脳科学に基づく独自の学習法「リーチングメソッド」が各教育現場で定着し、生徒の学力向上と合格実績増加に繋がった結果、顧客からの支持を得て生徒数が増加しました。

日本語教育、英会話、保育事業を行う第2事業においては、M&Aを含めた積極的な新規開校を行い、生徒数・園児数が増加しました。京進グループの日本語学校で学ぶ留学生の数は順調に増加し、平成29年5月末現在1,500名を超え、京進グループの各保育園の園児数も1,000名を越えております。

国際人材交流事業を行う第3事業では、平成28年11月に中国の国営企業と業務提携を行い、今後増加することが予想される看護師・介護士など特殊技術を持つ外国人人材向けの日本語教育を行う準備が整いました。また、平成29年3月1日付の組織変更で介護事業部を新設し、介護事業参入の準備を行いました。その後、平成29年6月1日付けで介護関連子会社のシンセリティグループ株式会社を取得し、介護事業に参入しております。

当連結会計年度の売上高は13,513百万円（前年比113.9%）となり、前年に比べ1,648百万円増加しました。営業利益は380百万円（同94.4%）となり、前年に比べ22百万円減少しました。経常利益は419百万円（同102.7%）となり、前年に比べ10百万円増加しました。特別利益で補助金収入293百万円を計上したこともあり、親会社株主に帰属する当期純利益は431百万円（同167.3%）となり、前年に比べ173百万円増加しました。期中平均生徒数（FC事業における末端生徒数含む。以下、生徒数）は、30,124人（前年比106.6%）となりました。

セグメント別の概況は以下の通りです。なお、平成29年3月1日付の組織変更に伴い、当連結会計年度よりセグメント区分を変更しており、以下の前年比較については前年の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### <第1事業>

当連結会計年度のセグメントの業績は、売上高10,092百万円（前年比103.1%）、セグメント利益1,563百万円（同106.3%）となりました。生徒数の増加（前年比102.5%、前年に比べ623人増加）が、増収増益に寄与しました。当連結会計年度の教室展開については、小中部にてドイツミュンヘンに1校開校、個別指導教室京進スクール・ワンの直営教室を1校、フランチャイズ教室を4校開校し、8校閉鎖しました。この結果、当連結会計年度末の当グループ全体の個別指導教室数は、240教室（うちフランチャイズ102教室）となりました。これに、小中部78校、高校部11校をあわせた、セグメント全体の拠点数は330となりました。

#### <第2事業>

当連結会計年度のセグメントの売上高は、英会話教室の生徒数、保育園の園児数、日本語学校の学生数が増えた結果、3,420百万円（前年比164.9%）となりました。セグメント損益は、58百万円の損失（前年に比べ3百万円の損失増加）となりました。なお、保育園を開園したことともなう補助金収入293百万円をセグメント損益とは別に特別利益として計上しております。

英会話事業部では、平成28年10月に1校を開校、平成29年3月に1校を開校しました。また、株式会社コペルインターナショナルを株式取得により子会社化し、平成29年4月より運営開始しております。これにより、当社グループの英会話教室の数は16校となりました。

保育事業部では、有限会社リトルキッズを株式取得により子会社化し、平成28年12月よりリトルキッズファースト保育園の運営を開始しております。また、平成29年春に17園開園しました。これにより、当社グループの保育園の園数は48園となりました。

日本語教育事業部では、神戸日本語学院の事業を譲受け、平成28年6月より運営を開始しております。また、株式会社アイ・シー・シーを株式取得により子会社化、平成28年12月より水戸国際日本語学校の運営を開始しました。また、日本語アカデミーの事業を譲受け平成29年4月より運営開始しております。これにより、当社グループの日本語学校の校数は10校（国内9校、海外1校）となりました。

#### <第3事業>

当連結会計年度のセグメントの業績は、セグメント損失104百万円（前年に比べ17百万円の損失増加）となりました。当セグメントは国際人材交流事業、介護事業からなりますが、セグメントの損失の大半は、費用が売上に

1～2年先行して発生するという国際人材交流事業の事業特性に起因するものです。介護事業では、平成29年6月1日付でシンセリティグループ株式会社を株式取得により子会社化し、介護事業の運営を開始しており、次期については介護事業部に関する売上高が計上されます。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度期間末の総資産は11,007百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,696百万円増加しました。流動資産は2,748百万円となり401百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加458百万円、その他の減少127百万円等です。固定資産は8,258百万円となり、1,294百万円増加しました。有形固定資産は5,179百万円(794百万円増加)となりました。無形固定資産は1,030百万円(379百万円増加)となりました。投資その他の資産は2,048百万円(121百万円増加)となりました。

当連結会計年度期間末の負債合計は7,777百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,315百万円増加しました。流動負債は4,265百万円となり844百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の増加200百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加185百万円、その他の増加282百万円等です。固定負債は3,512百万円となり、470百万円増加しました。主な要因は、長期借入金の増加394百万円、退職給付に係る負債の増加105百万円等です。

当連結会計年度期間末の純資産合計は3,229百万円となり、前連結会計年度末に比べ380百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加376百万円等です。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末30.6%から1.3ポイント下落し29.3%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより1,677百万円となり、前連結会計年度末に比べ、504百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益693百万円、減価償却費301百万円、のれん償却額92百万円、前受金の増加117百万円等が発生し、また、減損損失18百万円を計上しております。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、981百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出851百万円、補助金の受取額293百万円、敷金及び保証金の差入による支出91百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出277百万円等が発生しました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、1,093百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額200百万円、長期借入れによる収入1,480百万円、長期借入金の返済による支出1,004百万円、配当金の支払54百万円等が発生しました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、620百万円の収入となりました。

(4) 今後の見通し

日本社会において、少子化は引き続き進展しているものの、社会環境の変化により教育や保育に関する関心が高まっております。一方で、高齢化社会の継続した進展により、高齢者向けのサービス需要が急激に伸びております。当社グループにおいても、長期的な事業拡大を支えるため、教育サービス事業において他社との差別化を図ると同時に、教育サービス事業以外への展開を行ってまいります。

次期(平成30年5月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高17,789百万円(当連結会計年度比31.6%増)、営業利益424百万円(同11.5%増)、経常利益516百万円(同23.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益770百万円(同78.8%増)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現時点の当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が現時点で乏しいため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。今後の必要性に応じて検討をしております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,442,892	1,900,957
売掛金	185,725	215,093
商品	59,045	57,461
貯蔵品	18,717	13,160
繰延税金資産	136,136	185,373
その他	531,211	403,744
貸倒引当金	△26,897	△27,175
流動資産合計	2,346,830	2,748,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,456,481	6,464,080
減価償却累計額	△3,127,881	△3,346,881
建物及び構築物 (純額)	2,328,599	3,117,199
土地	1,795,900	1,876,715
建設仮勘定	150,966	12,884
その他	850,607	961,100
減価償却累計額	△741,322	△788,752
その他 (純額)	109,284	172,348
有形固定資産合計	4,384,750	5,179,148
無形固定資産		
のれん	599,984	950,484
その他	51,256	80,078
無形固定資産合計	651,241	1,030,563
投資その他の資産		
投資有価証券	109,955	120,900
繰延税金資産	636,914	639,469
敷金及び保証金	1,039,403	1,132,015
その他	143,918	158,755
貸倒引当金	△2,581	△2,449
投資その他の資産合計	1,927,610	2,048,690
固定資産合計	6,963,601	8,258,402
資産合計	9,310,432	11,007,018

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	16,051	17,076
短期借入金	1,200,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	745,707	931,157
未払金	372,438	438,240
未払法人税等	157,834	200,790
賞与引当金	48,966	54,835
役員退職慰労引当金	25,577	87,995
資産除去債務	3,855	2,940
その他	849,719	1,132,021
流動負債合計	3,420,150	4,265,057
固定負債		
長期借入金	1,301,924	1,696,897
退職給付に係る負債	1,325,182	1,430,293
役員退職慰労引当金	244,330	168,540
資産除去債務	103,989	105,248
繰延税金負債	33,236	77,552
その他	32,482	33,585
固定負債合計	3,041,144	3,512,117
負債合計	6,461,294	7,777,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	2,235,964	2,612,741
自己株式	△1,432	△1,449
株主資本合計	2,826,379	3,203,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,887	34,311
為替換算調整勘定	50,451	40,007
退職給付に係る調整累計額	△53,579	△47,615
その他の包括利益累計額合計	22,759	26,703
純資産合計	2,849,138	3,229,843
負債純資産合計	9,310,432	11,007,018

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	11,864,490	13,513,271
売上原価		
人件費	5,105,269	5,835,266
商品	597,749	640,442
教具教材費	22,577	17,895
経費	2,960,526	3,488,941
売上原価合計	8,686,123	9,982,546
売上総利益	3,178,366	3,530,725
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	568,164	611,649
貸倒引当金繰入額	6,774	6,831
役員報酬	150,591	143,469
給料及び手当	767,178	818,482
賞与	118,263	125,451
賞与引当金繰入額	7,940	7,753
退職給付費用	40,037	42,220
役員退職慰労引当金繰入額	13,278	12,604
厚生費	214,707	220,692
旅費及び交通費	106,534	119,625
減価償却費	47,127	47,146
地代家賃	24,935	29,686
賃借料	8,143	6,226
消耗品費	34,862	36,114
租税公課	106,914	184,767
支払手数料	230,550	285,278
その他	329,511	452,349
販売費及び一般管理費合計	2,775,516	3,150,350
営業利益	402,849	380,374



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
営業外収益		
受取利息	3,181	1,422
受取配当金	3,095	2,482
為替差益	—	1,346
補助金収入	8,320	39,919
その他	18,111	12,616
営業外収益合計	32,709	57,787
営業外費用		
支払利息	16,766	14,147
為替差損	7,247	—
貸倒引当金繰入額	997	1,754
持分法による投資損失	2,037	1,452
その他	474	1,582
営業外費用合計	27,524	18,937
経常利益	408,034	419,224
特別利益		
補助金収入	155,031	293,055
特別利益合計	155,031	293,055
特別損失		
固定資産除却損	1,643	29
減損損失	48,279	18,740
特別損失合計	49,922	18,769
税金等調整前当期純利益	513,143	693,510
法人税、住民税及び事業税	189,342	234,256
法人税等調整額	66,142	28,113
法人税等合計	255,485	262,370
当期純利益	257,658	431,139
親会社株主に帰属する当期純利益	257,658	431,139

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
当期純利益	257,658	431,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,437	8,424
為替換算調整勘定	△12,502	△10,508
退職給付に係る調整額	△37,746	5,964
持分法適用会社に対する持分相当額	△303	64
その他の包括利益合計	△65,989	3,944
包括利益	191,668	435,084
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	191,668	435,084

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	327,893	263,954	2,026,964	△1,432	2,617,378
当期変動額					
剰余金の配当			△48,658		△48,658
親会社株主に帰属する当期純利益			257,658		257,658
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	209,000	—	209,000
当期末残高	327,893	263,954	2,235,964	△1,432	2,826,379

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	41,324	63,257	△15,832	88,748	2,706,127
当期変動額					
剰余金の配当					△48,658
親会社株主に帰属する当期純利益					257,658
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△15,437	△12,805	△37,746	△65,989	△65,989
当期変動額合計	△15,437	△12,805	△37,746	△65,989	143,010
当期末残高	25,887	50,451	△53,579	22,759	2,849,138

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	327,893	263,954	2,235,964	△1,432	2,826,379
当期変動額					
剰余金の配当			△54,362		△54,362
親会社株主に帰属する当期純利益			431,139		431,139
自己株式の取得				△16	△16
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	376,777	△16	376,760
当期末残高	327,893	263,954	2,612,741	△1,449	3,203,139

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	25,887	50,451	△53,579	22,759	2,849,138
当期変動額					
剰余金の配当					△54,362
親会社株主に帰属する当期純利益					431,139
自己株式の取得					△16
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,424	△10,443	5,964	3,944	3,944
当期変動額合計	8,424	△10,443	5,964	3,944	380,704
当期末残高	34,311	40,007	△47,615	26,703	3,229,843

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	513,143	693,510
減価償却費	242,703	301,544
減損損失	48,279	18,740
長期前払費用償却額	12,412	16,305
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	75,014	113,716
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12,896	△13,371
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,392	2,448
のれん償却額	55,702	92,690
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,397	136
受取利息及び受取配当金	△6,276	△3,904
支払利息	16,766	14,147
固定資産除却損	1,643	29
補助金収入	△163,352	△332,975
持分法による投資損益 (△は益)	2,037	1,452
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,416	△23,946
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,725	8,037
前受金の増減額 (△は減少)	99,195	117,482
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,330	1,644
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△133,961	△12,650
未払金の増減額 (△は減少)	△43,920	54,359
未払費用の増減額 (△は減少)	78,942	83,371
その他	△41,951	46,109
小計	742,798	1,178,879
利息及び配当金の受取額	5,833	3,165
利息の支払額	△17,432	△13,562
法人税等の支払額	△149,999	△220,978
補助金の受取額	5,482	34,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	586,682	981,889

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△566,694	△851,066
無形固定資産の取得による支出	△30,010	△45,590
長期前払費用の取得による支出	△16,559	△32,320
事業譲受による支出	—	△127,000
補助金の受取額	155,031	293,055
敷金及び保証金の差入による支出	△55,228	△91,338
敷金及び保証金の回収による収入	21,711	1,912
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△90,844	△277,882
事業譲受にかかる前払支出	△200,000	—
資産除去債務の履行による支出	△7,207	△3,240
その他	8,839	40,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△780,962	△1,093,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	200,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,480,000
長期借入金の返済による支出	△790,441	△1,004,920
自己株式の取得による支出	—	△16
配当金の支払額	△48,305	△54,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	561,253	620,778
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,525	△5,302
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	362,448	504,359
現金及び現金同等物の期首残高	810,498	1,172,946
現金及び現金同等物の期末残高	1,172,946	1,677,305

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービスに基づき、「第1事業」「第2事業」および「第3事業」の3つの事業に区分し、それぞれに運営本部を設置し、内部管理を行っており、上記区分に基づく3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとの事業の内容は、以下のとおりであります。

## &lt;第1事業&gt;

事業部門	主要な事業内容
小中部	小学1年生～中学3年生を対象に中学・高校受験合格及び学力向上を目指した学習指導。一部、「京進ぶれわん」のブランド名で幼児教育も実施。子会社Kyoshin GmbHは「京進デュッセルドルフ校」「京進ミュンヘン校」、広州京進語言技能信息咨询有限公司は「京進広州校」として、日本人子女を対象とした集合指導の学習塾を運営。
高校部	高校1年生～高校3年生(現役高校生)が対象。大学現役合格及び学力向上を目指した学習指導。一部、中学生対象授業も実施。「京進e予備校」による通塾生向け映像授業提供。
個別指導部	ブランド名は「京進スクール・ワン」。小学1年生～高校3年生が対象。受験合格及び学力向上を目指した個別学習指導。「京進e-DES(イーデス)」によるインターネットを活用した1:1の双方向遠隔指導。「京進e予備校」による通塾生向け映像授業提供、映像授業専用教室の運営。子会社Kyoshin USA, Inc.は、「京進スクール・ワンNYハリソン教室」として、日本人子女を対象とした個別指導の学習塾を運営。
F C事業部	個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ教室における教室開設指導や運営指導。

## &lt;第2事業&gt;

事業部門	主要な事業内容
英会話事業部	「本当に話せる英会話教室」を目指した英会話指導。「ユニバーサルキャンパス」のブランドは幼児を主な対象とし、「コベル英会話」(子会社である株式会社コベル・インターナショナルが運営)は成人対象。
保育事業部	0～5歳児が対象。「知育」を特長としたカリキュラムによる保育園、および自治体からの許認可を受けた保育園を運営(当社および子会社である株式会社HOPP A、ビーフェア株式会社、有限会社たまプラーザベビールーム、有限会社リトルキッズが運営)。
日本語教育事業部	日本国内における外国人留学生を対象とした日本語教育。(当社および、子会社である株式会社オー・エル・ジェイ、株式会社京進ランゲージアカデミー、株式会社アイ・シー・シーが運営)

## &lt;第3事業&gt;

事業部門	主要な事業内容
国際人材交流事業部	日本国内で就労を希望する専門知識のある外国人人材を日本企業へ紹介するサービスを提供。ミャンマーにおける日本語教育。(KYOSHIN JETC CO.,LTDが運営)
介護事業部	高齢者介護施設の運営、介護サービス、給食サービス、介護用品販売等。

※平成28年11月15日付で株式会社アイ・シー・シーを、平成28年12月1日付で有限会社リトルキッズを、平成29年4月3日付で株式会社コペル・インターナショナルをそれぞれ子会社化いたしました。

※平成29年3月1日付で幼児教育事業部を小中部に包括いたしました。

※平成29年3月1日付けで介護事業部を設置しましたが、介護事業の運営開始は平成29年6月1日です。

※上記以外の事業としましては、子会社株式会社五葉出版が、主に当社で使用をする印刷消耗品取引の代理業務を、株式会社アルファビートがリーチング(自立型人間育成プログラム)の研修サービスを行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成29年3月1日付にて行った組織変更に伴い、当連結会計年度より報告セグメントの区分方法を以下の通り変更しております。

- (1) 「第3教育事業」セグメントに含めていた「英会話事業部」及び「保育事業部」を「第2教育事業」セグメントに含めて開示しております。
- (2) 「第2教育事業」セグメントに含めていた「国際人材交流事業部」を、「第3教育事業」セグメントに含めて開示しております。
- (3) 「第3教育事業」セグメントに含めていた「幼児教育事業部」に係る業務を、「第1教育事業」セグメントに含めて開示しております。
- (4) 上記のセグメントの区分方法の変更に伴い、従来の「第1教育事業」、「第2教育事業」及び「第3教育事業」の名称をそれぞれ「第1事業」、「第2事業」及び「第3事業」へ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	第1事業	第2事業	第3事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,789,832	2,074,244	—	11,864,076	413	11,864,490
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	63	—	63	△63	—
計	9,789,382	2,074,308	—	11,864,140	349	11,864,490
セグメント利益又はセグメン ト損失 (△)	1,471,111	△54,820	△87,035	1,329,255	△926,405	402,849
セグメント資産	3,807,991	2,718,237	7,403	6,533,632	2,776,799	9,310,432
その他の項目						
減価償却費	115,946	84,439	1,469	201,855	40,847	242,703
のれんの償却額	—	55,702	—	55,702	—	55,702
持分法適用会社に対する投 資額	—	—	2,230	2,230	—	2,230
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	107,073	569,130	907	677,112	30,826	707,938

- (注1) (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高413千円及びセグメント間調整額△63千円によるものであります。
- (2) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△926,405千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△957,835千円及びその他の調整額31,429千円が含まれております。
- (3) セグメント資産の調整額2,776,799千円は、報告セグメントに配分されない全社資産であり、その主な内容は、当社の余資運用資金 (現金及び預金)、繰延税金資産、管理部門の資産等であります。
- (4) 減価償却費の調整額40,847千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産に係る減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額30,826千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産の増加額であります。
- (注2) セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	第1事業	第2事業	第3事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,092,594	3,420,475	—	13,513,069	202	13,513,271
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	14	—	14	△14	—
計	10,092,594	3,420,489	—	13,513,084	187	13,513,271
セグメント利益又はセグメン ト損失 (△)	1,563,090	△58,252	△104,906	1,399,931	△1,019,557	380,374
セグメント資産	3,759,869	4,237,384	26,292	8,023,547	2,983,470	11,007,018
その他の項目						
減価償却費	113,525	152,195	1,442	267,163	34,380	301,544
のれんの償却額	—	92,690	—	92,690	—	92,690
持分法適用会社に対する投 資額	—	—	842	842	—	842
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	128,485	1,560,579	907	1,689,973	69,782	1,759,756

- (注1) (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高202千円及びセグメント間調整額△14千円によるものであります。
- (2) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,019,557千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△1,074,418千円及びその他の調整額54,860千円が含まれております。
- (3) セグメント資産の調整額2,983,470千円は、報告セグメントに配分されない全社資産であり、その主な内容は、当社の余資運用資金 (現金及び預金)、繰延税金資産、管理部門の資産等であります。
- (4) 減価償却費の調整額34,380千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産に係る減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額69,782千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産の増加額であります。
- (注2) セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり純資産額	339.62円	385.00円
1株当たり当期純利益金額	30.71円	51.39円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	257,658	431,139
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	257,658	431,139
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,389,315	8,389,289

(重要な後発事象)

株式取得による子会社化

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、シンセリティグループ株式会社の全株式を取得し完全子会社化することを決議し、平成29年6月1日付で同社の全株式を取得しました。

1. 被取得企業の名称及びその事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：シンセリティグループ株式会社

事業の内容：有料老人ホームや高齢者介護施設の運営及び周辺事業

(2) 企業結合を行った主な理由

介護事業への参入のため

(3) 企業結合日

平成29年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価としてシンセリティグループ株式会社の全株式を取得したためであります。

2. 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	675,000千円
取得原価		675,000

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等(概算額) 69,890千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	800,028	948,481
売掛金	168,880	185,472
商品	55,679	51,738
貯蔵品	17,847	10,497
前払費用	216,680	234,812
繰延税金資産	116,969	164,123
短期貸付金	824	1,232
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	64,184	248,747
その他	256,694	46,621
貸倒引当金	△29,712	△23,967
流動資産合計	1,668,075	1,867,760
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,901,946	2,322,573
構築物	35,397	40,611
車両運搬具	5,582	3,632
工具、器具及び備品	54,073	76,478
土地	1,758,406	1,839,342
建設仮勘定	150,966	9,288
有形固定資産合計	3,906,372	4,291,925
無形固定資産		
ソフトウェア	24,314	74,315
その他	37,725	99,389
無形固定資産合計	62,040	173,704
投資その他の資産		
投資有価証券	107,724	119,606
関係会社株式	1,034,127	1,467,735
関係会社出資金	102,056	102,056
長期貸付金	23,142	19,214
関係会社長期貸付金	374,411	478,077
長期前払費用	72,114	62,524
繰延税金資産	598,427	615,862
敷金及び保証金	908,725	946,992
その他	33,508	33,508
貸倒引当金	△11,559	△2,449
投資その他の資産合計	3,242,679	3,843,128
固定資産合計	7,211,091	8,308,759
資産合計	8,879,167	10,176,520

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	13,536	14,622
短期借入金	1,200,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	733,707	915,357
未払金	300,198	389,758
未払費用	300,526	337,881
未払法人税等	149,372	132,342
未払消費税等	87,026	70,580
前受金	130,723	247,129
賞与引当金	30,368	31,177
役員退職慰労引当金	25,577	87,995
資産除去債務	2,940	2,940
その他	43,604	44,952
流動負債合計	3,017,581	3,674,738
固定負債		
長期借入金	1,272,924	1,679,897
退職給付引当金	1,248,088	1,361,805
役員退職慰労引当金	244,330	168,540
資産除去債務	103,989	105,248
その他	31,111	30,890
固定負債合計	2,900,444	3,346,381
負債合計	5,918,026	7,021,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金		
資本準備金	263,954	263,954
資本剰余金合計	263,954	263,954
利益剰余金		
利益準備金	41,000	41,000
その他利益剰余金		
任意積立金	1,310,000	1,310,000
圧縮積立金	91,566	133,899
繰越利益剰余金	902,273	1,045,791
利益剰余金合計	2,344,839	2,530,691
自己株式	△1,432	△1,449
株主資本合計	2,935,253	3,121,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,887	34,311
評価・換算差額等合計	25,887	34,311
純資産合計	2,961,141	3,155,400
負債純資産合計	8,879,167	10,176,520

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	10,290,519	11,172,391
売上原価	7,391,437	8,017,024
売上総利益	2,899,082	3,155,367
販売費及び一般管理費	2,589,408	2,853,134
営業利益	309,673	302,232
営業外収益		
受取利息	8,327	5,259
受取配当金	7,343	2,844
業務受託手数料	22,051	35,988
補助金収入	7,116	8,997
為替差益	—	1,407
その他	7,856	5,398
営業外収益合計	52,695	59,895
営業外費用		
支払利息	16,006	13,014
貸倒引当金繰入額	830	12
為替差損	5,328	—
その他	—	971
営業外費用合計	22,165	13,999
経常利益	340,204	348,129
特別利益		
補助金収入	93,684	80,733
特別利益合計	93,684	80,733
特別損失		
固定資産除却損	1,643	4
減損損失	46,989	18,740
関係会社株式評価損	—	31,391
特別損失合計	48,632	50,135
税引前当期純利益	385,256	378,726
法人税、住民税及び事業税	184,585	164,048
法人税等調整額	19,376	△25,536
法人税等合計	203,961	138,511
当期純利益	181,294	240,214

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					任意積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	35,297	825,905	2,212,203
当期変動額								
剰余金の配当							△48,658	△48,658
当期純利益							181,294	181,294
自己株式の取得								
税率変更による積立金の調整額						733	△733	—
圧縮積立金の積立						61,550	△61,550	—
圧縮積立金の取崩						△6,014	6,014	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	56,268	76,367	132,636
当期末残高	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	91,566	902,273	2,344,839

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,432	2,802,617	41,324	41,324	2,843,942
当期変動額					
剰余金の配当		△48,658			△48,658
当期純利益		181,294			181,294
自己株式の取得					
税率変更による積立金の調整額		—			—
圧縮積立金の積立		—			—
圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△15,437	△15,437	△15,437
当期変動額合計	—	132,636	△15,437	△15,437	117,198
当期末残高	△1,432	2,935,253	25,887	25,887	2,961,141

当事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					任意積立金	圧縮積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	91,566	902,273	2,344,839
当期変動額								
剰余金の配当							△54,362	△54,362
当期純利益							240,214	240,214
自己株式の取得								
圧縮積立金の積立						55,714	△55,714	—
圧縮積立金の取崩						△13,381	13,381	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	42,333	143,518	185,852
当期末残高	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	133,899	1,045,791	2,530,691

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,432	2,935,253	25,887	25,887	2,961,141
当期変動額					
剰余金の配当		△54,362			△54,362
当期純利益		240,214			240,214
自己株式の取得	△16	△16			△16
圧縮積立金の積立		—			—
圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			8,424	8,424	8,424
当期変動額合計	△16	185,835	8,424	8,424	194,259
当期末残高	△1,449	3,121,089	34,311	34,311	3,155,400